証券コード：6697

Techpoint

テックポイント・インク
年次株主総会
招集通知及び
株主総会参考書類

年次株主総会

2019年５月31日

目次

ＪＤＲの議決権行使等指図に関するお知らせ ……１
年次株主総会招集通知 ……３
株主総会参考書類 ……４
参考資料及び年次株主総会に関する質疑応答……４
第１号議案　取締役の選任……10
第２号議案　独立登録会計事務所の選任の承認…25
連結財務書類抜粋 ……28

2019年５月10日

ＪＤＲ受益者各位

受託者　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

テックポイント・インク　ＪＤＲの議決権行使等指図に関するお知らせ

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、テックポイント・インク　ＪＤＲ（以下「本ＪＤＲ」といいます。）の受託有価証券となるテックポイント・インクの普通株式に係る株主総会が、2019年５月31日（現地時間）に、アメリカ合衆国カリフォルニア州サンノゼにおいて開催されます。

本ＪＤＲにかかる上場外国株信託受益権　受益証券発行信託契約および発行会社にかかる契約書（以下「信託契約」といいます。）第19条第１項および第43条第４項に基づき、2019年４月２日現在の受益者である皆様は、受託者である三菱ＵＦＪ信託銀行に対し、上記株主総会に係る議決権行使等の指図を行うことができます。受託者である三菱ＵＦＪ信託銀行は、信託契約で別段の定めがなされている場合を除き、当該指図に基づき議決権等を行使します。

つきましては、本書３頁以下の年次株主総会招集通知等をご検討いただきまして、同封の議決権行使等指図書に議案に対する賛否等を表示して、2019年５月27日午後５時までに到着するよう末尾記載の返送先までご返送くださいますようお願い申し上げます。

各議題に関する決議方法および議決権行使等指図方法は以下の通りです。

議題１　株主総会参考書類に記載されている６名の候補者を、テックポイント・インクの取締役として選任すること（議案の内容は、本書10頁をご参照ください）

①決議方法

定足数が満たされていることを前提として、賛成する議決権の多い候補者から順に、選任しようとする取締役の定足数（６名）に達する者までが選任されます。

②議決権行使等指図方法

取締役の選任については、以下の要領で賛否等の表示をお願いいたします。

・全候補者について賛成する場合は、「賛」に○を付してください。
・候補者の一部の選任に反対される場合は、「賛」に○を付した上で、選任に反対する候補者の番号にも○を付してください。
・全候補者について反対する場合は、「否」に○を付してください。

なお、議決権行使等指図書において「否」を選択した場合および候補者の一部に反対する場合、テックポイント・インクの行使集計において、米国の法令に従って「留保」として取り扱われ、賛成票には算入されません。

議題２　2019年12月31日に終了する年度について、テックポイント・インクの独立登録会計事務所としてBDO USA, LLPの選任を承認すること（議案の内容は、本書25頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

選任に賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。なお、議決権行使等指図書において「棄権」を選択する場合は、テックポイント・インクの行使集計において、賛否の集計には含まれません。

※白票について

信託契約第43条第８項に基づき、議決権行使等指図書において議案に対する指図が指定されていないとき、または明確な指図を欠くときは、受託者である三菱ＵＦＪ信託銀行はこれを白票とみなして取り扱います。

テックポイント・インクの行使集計においては、白票は定足数には算入されますが、「賛」「否」等のいずれにも不算入と取り扱われますので、**賛否等を明確に表示**くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

なお、テックポイント・インクの有価証券報告書はEDINET（http://disclosure.edinet-fsa.go.jp）で入手可能です。

また、株主総会の招集通知を含む本件の関連書類は、受託者である三菱ＵＦＪ信託銀行の本店に備置されます。

（関連書類の備置場所）

〒100-8212　東京都千代田区丸の内１－４－５

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部

敬具

【議決権行使等指図書の返送先】

〒137-8683　（受取人）新東京郵便局私書箱第29号

テックポイント・インク　ＪＤＲ

受託者　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社行

※2019年５月27日午後５時必着

【議決権行使等指図に関するお問い合わせ先】

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部テレホンセンター

電話番号　0120-232-711（受付時間：土・日・祝祭日等を除く　平日９：00～17：00）

以上

３頁から27頁までは英語による「Proxy Statement」の翻訳文です。

［翻訳文］

テックポイント・インク
アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストストリート2550、スイート550

年次株主総会招集通知
2019年５月31日金曜日に開催予定

テックポイント・インクの株主各位

デラウェア州の法人である、テックポイント・インク（以下「当社」といいます。）の年次株主総会を、2019年５月31日金曜日午前10時（太平洋夏時間）より、サンノゼ市にある当社事務所で開催致します。議題は以下のとおりです。

１．株主総会参考書類に記載されている６名の候補者を、当社の取締役として選任すること。
２．2019年12月31日に終了する年度について、当社の独立登録会計事務所としてBDO USA, LLPの選任を承認すること。

2019年４月２日の営業終了時に株主名簿上の株主様は、年次株主総会及びその延期又は続行分について、株主総会の招集通知を受け、議決権を行使する権利があります。

本年次株主総会において、株主様の株式が表章されることは重要です。株主総会に出席される場合であっても、できるだけ早く投票されるようお願い致します。投票を今行うことによって、株主総会に直接出席されるかどうかにかかわらず、株主総会における株主様の表明につながります。投票は、インターネット、電話、同封の委任状又は議決権行使指図書を郵送する方法によって行うことができます。これらの投票方法については、それぞれ株主総会参考書類の２頁目、委任状又は議決権行使指図書にある指示をご確認ください。*［翻訳注：当社有価証券信託受益証券（JDR）を保有している投資家（JDR受益者）の皆様におかれましては、株主総会参考書類の「参考資料及び年次株主総会に関する質疑応答」の「JDRを保有している場合、どのように投票すれば良いですか？」をご参照ください。］*

取締役会の命により

小里　文宏
最高経営責任者兼取締役社長

サンノゼ市、カリフォルニア州
2019年４月22日

2019年５月31日に開催される年次株主総会のための参考資料の入手に関する重要な通知
株主総会参考書類及び年次報告書は、http://www.techpointinc.com/investor_relations.html から入手いただけます。

テックポイント・インク
アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストストリート2550、スイート550

株主総会参考書類

本株主総会参考書類は、デラウェア州の法人であるテックポイント・インク（以下、「テックポイント」又は「当社」）の取締役会による勧誘に関して提供され、2019年５月31日金曜日午前10時（太平洋夏時間）より、サンノゼ市にある当社事務所で開催される当社の年次株主総会及びその延期又は続行分（以下、「本年次株主総会」）において、添付書式による委任状が使用されます。

本株主総会参考書類及び委任状の添付書式は、2019年４月22日前後に株主に郵送されます。

参考資料及び年次株主総会に関する質疑応答

本年次株主総会で投票される議案は何ですか？

本年次株主総会では、二つの議案について投票されます。

- 株主総会参考書類に記載されている６名の候補者を、当社の取締役として選任すること。
- 2019年12月31日に終了する年度について、当社の独立登録会計事務所としてBDO USA, LLPの選任を承認すること。

取締役会の推奨は何ですか？

当社の取締役会は、以下の投票を推奨しています。

各取締役候補者に対して、「賛成」とすること。そして、
2019年12月31日に終了する年度について、当社の独立登録会計事務所としてBDO USA, LLPの選任の承認に対して、「賛成」とすること。

その他の議案の予定はありますか？

株主による提案及び候補者の締め切りが既に過ぎているため、その他の議案はない見込みです。しかし、不測の必要性が生じた場合、株主総会に提出される可能性のあるその他の事項について、添付の委任状は、委任状に記載された者に対して裁量権を与えることとしています。かかる者は、最善の判断に従い、代理投票を行うことになります。

投票できる人は誰ですか？

2019年４月２日の営業終了時（以下、「本基準日」）における株主名簿上の株主が、本年次株主総会で投票できます。各株主は、本基準日時点で保有する当社普通株式１株につき、一つの議決権があります。

株主名簿に記載されている株主として株式を保有することと、実質保有者として株式を保有することの違いは何ですか？

*株主名簿上の株主。*当社の名義書換代理人であるAmerican Stock Transfer & Trust Company, LLCにおいて、保有株式が株主の名前で直接登録されている場合、株主はかかる株式について「株主名簿上の株主」であると判断されます。株主総会参考書類、年次報告書、委任状はテックポイント・インクから直接株主へ郵送されます。

*実質保有者。*保有株式がブローカーの口座又は銀行若しくはその他の名義人によって保有されている場合、ストリートネームで保有されている株式の「実質保有者」であると判断されます。株主総会参考書類及び年次報告書は、かかる株式について株主名簿上の株主と判断されるブローカー、銀行又は名義人を経由して転送されます。株主は実質保有者として、ブローカー、銀行又は名義人に対し、郵送物に含まれる議決権行使指図書を使用して、株式の議決権をどのように行使するのかを指示する権利があります。

どのように投票したらよいのでしょうか？

株主は以下のいずれかの方法によって投票できます。*［翻訳注：JDR受益者の皆様におかれましては、株主とは投票方法が異なります。次の「JDRを保有している場合、どのように投票すれば良いですか？」をご参照ください。］*

- **郵送** – 株主名簿上の株主は、受領した委任状にそれぞれ記入、署名、日付を入れ、返信用封筒で返送することによって委任状を提出することができます。委任状にあるお名前のとおりに署名してください。返送された署名済みの委任状について、賛否の選択が記されていない場合、株主の株式は、株主に代わって、取締役候補者の選任について「賛成」に投票され、2019年12月31日に終了する年度における独立登録会計事務所の承認について「賛成」に投票します。ストリートネーム名義で株式を保有する株主は、ブローカー、銀行、その他の名義人から提供された議決権行使指図書に記入、署名、日付を入れ、郵送することによって投票の指図をすることができます。

- **電話** – 株主名簿上の株主は、委任状に記載されている電話による投票の指図に従って委任状を提出することができます。ストリートネーム名義で株式を保有する多くの株主は、ブローカー、銀行、その他の名義人から提供された議決権行使指図書に記載された電話番号に掛けることによって、電話で投票の指図を与えることができます。電話で投票できるかどうかについて、議決権行使指図書をご確認ください。電話で投票の指図を提出した場合、電話アクセス料金などの費用が発生し、株主にご負担いただくことになりますので、ご注意ください。電話による投票の設備は、本年次株主総会開催日の前日の午後11：59（東部夏時間）に終了します。

- **インターネット** – 株主名簿上の株主は、委任状に記載されているインターネットによる投票の指図に従って委任状を提出することができます。ストリートネーム名義で株式を保有する多くの株主

は、ブローカー、銀行、その他の名義人から提供された議決権行使指図書に記載されたウェブサイトにアクセスすることによって、投票の指図を与えることができます。インターネットで投票できるかどうかについて、議決権行使指図書をご確認ください。インターネットで投票した場合、インターネットアクセス料金などの費用が発生し、株主にご負担いただくことになりますので、ご注意ください。インターネットによる投票の設備は、本年次株主総会開催日の前日の午後11：59（東部夏時間）に終了します。

- **本年次株主総会に直接出席** － 株主名簿上の株主として、株主の名義で保有されている株式は、本年次株主総会で投票することができます。ストリートネーム名義で保有されている株式は、株主の株式を保有しているブローカー、銀行、名義人から、かかる株式について投票する権利を付与する旨の適法な委任状を取得した場合にのみ、かかる株主が本年次株主総会に直接出席して投票することができます。***本年次株主総会に出席する予定であっても、後に出席しないことにした場合に株主の議決権が算入されるよう、委任状若しくは議決権行使指図書についても提出、又は電話若しくはインターネットで投票することを推奨します。***

JDRを保有している場合、どのように投票すれば良いですか？

JDR受益者は、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「本信託会社」）に指図することによって、当該JDRの裏付けとなる普通株式に係る議決権を行使することができます。指図を行わない場合、当該JDRの裏付けとなる普通株式を引き出さない限り、議決権を行使することはできません。本年次株主総会で普通株式の議決権を直接持つためには、本基準日*［翻訳注：2019年４月２日］*までにJDRの裏付けとなる普通株式を引き出している必要があります。

本信託会社は、投票についてJDR受益者に通知し、議決権行使等指図書等が株主に届くよう手配します*［翻訳注：本年次株主総会招集通知の翻訳文とともに送付されています。］*。議決権行使等指図書等には、(1) 本信託会社によって作成された本年次株主総会に関する通知及び議決権の行使に関する指図書、又は本信託会社によって作成された、同意事項若しくは委任事項を記載した書面及び同意の指図書若しくは委任状、(2) 法令、本信託会社との信託契約の規定又は、改正及び再記述された基本定款及び付属定款に従い、JDRの裏付けとなる株式をどのように投票するかについて、本信託会社にJDR受益者が指図する権利があることを説明した文書、(3) 議決権関連の手続きについて簡単に説明した文書、を含みます。指図が有効なものとなるよう、当社は合理的な時間の余裕をもって、本信託会社に対し、書面で本年次株主総会の日付を通知します。本信託会社は、JDRの裏付けとなる普通株式について、JDR受益者から受領した議決権行使の指図に従って議決権を行使し又は代理人に議決権を行使させます（次のパラグラフに従い、当社が指名した者に対して裁量のある委任権を与えるみなし指図を含みます。）。但し、かかる議決権行使及び指図が、法令、本信託会社との信託契約の規定又は、改正及び再記述された基本定款及び付属定款に抵触すると本信託会社が判断した場合を除きます。本信託会社は、JDR受益者に議決権行使又は指図されたものとみなされたもののとおりのみに投票します。

当社は、JDR受益者が本信託会社に対してJDRの裏付けとなる株式の議決権行使を行うべく指図できるよう、JDR受益者が期限内に議決権行使等指図書等を受領することを保証するものではありません。また、本信託会社及びその代理人は、指図された議決権の行使ができなかったこと又はその行使方法について、責任を負いません。これは、JDR受益者による議決権の行使ができない可能性、そしてJDRの裏付けとなる普通株式がJDR受益者の依頼したとおりに投票されなかったことについて、JDR受益者は何ら講じる手立てがない可能性を意味します。

本信託会社に対して、JDRの裏付けとなる普通株式をどのように投票するのかを指図する合理的な機会をJDR受益者に与えるため、当社は、株主総会に先立ち十分な時間の余裕をもって、本信託会社に対し、本年次株主総会の招集及び議案の詳細を通知します。

JDRは議決権の投票結果に算入されますか？

株主から本信託会社への指図が有効で期限内に受領された場合、JDRは議決権の行使結果に算入されます。

白票として投じられたJDRに係る議決権は定足数として算入されますか？

本信託会社が、明確又は具体的な指図なく指図文書を受領した場合、本信託会社はかかる指図文書を、当社の信託契約に基づき白票としてみなすものとします。但し、JDR受益者に配布された議決権行使等指図書等に、具体的又は明確な指図がない場合にJDRがどのように投票されるかの記載がある場合を除きます*［翻訳注：本年次株主総会に関してお送りしている議決権行使等指図書等にはそのような記載はありません。］*。白票は棄権と類似しています。白票は定足数のためだけに算入され、投票結果に対して算入されないことを意味します。

投票内容を変更又は委任を取り消すことはできますか？

本年次株主総会での投票までの時点であればいつでも、投票内容を変更し、委任を取り消すことができます。株主名簿上の株主であって委任状を郵送によって提出した場合、当社の秘書役に対して書面による取消通知を提出、又は本年次株主総会での投票までに、有効な後日付の委任状を送付しなければなりません。委任状を電話又はインターネットによって提出した場合、後の電話又はインターネットによる委任状（状況に応じて）によって、投票内容を変更又は委任を取り消すことができます。本年次株主総会への出席は、委任状の取消しに影響を与えません。但し、委任状の行使の前に、秘書役に対して書面による取消通知が提出され、又は本年次株主総会の投票用紙によって株主が投票した場合を除きます。

ストリートネーム名義で株式を保有する実質保有者であって、投票内容を変更又は投票を取り消す場合、本株主総会参考書類と併せて提供された議決権行使指図書を参照するか、株主のブローカー、銀行又は名義人にお問い合わせください。

投票はどのように取り扱われますか？

取締役の選任の件については、全候補者に「賛成」を投票することも、１名以上の候補者について「留保」することもできます。第２号議案である、2019年12月31日に終了する年度について、当社の独立登録会計事務所としてBDO USA, LLPを選任する件について、「賛成」「反対」「棄権」に投票することができます。棄権には、「反対」と同じ効果があります。

株主が具体的な指図を行った場合、JDR受益者は上記の開示に従って、株主が指図したとおりに株式が投票されます。さらなる指図なく委任状又は議決権行使指図書面に署名した場合、取締役会の推奨（取締役候補者それぞれに「賛成」、当社の独立登録会計事務所としてBDO USA, LLPの承認に「賛成」、株主総会で決議されるものとして適切に提出されたその他の議案について、委任状保有者の裁量による。）に従って株式が投票されます。

各議案を承認するために必要な投票内容は何ですか？

第１号議案である取締役の選任については、定足数に達していることを前提として、最も多くの「賛成」票を獲得した６名の取締役候補者が選任されます。*［翻訳注：すなわち、第１号議案については、各取締役候補者の中で、賛成する議決権数の多い者から順に、選任しようとする取締役の定数（６名）に達する者までが選任されます。反対や棄権の議決権数は議決に何ら影響を与えません。］*

第２号議案は、本年次株主総会に直接出席した株主又は投票する権利のある委任状による、単純多数の議決権による肯定的な「賛成」票が必要です。本議案について、棄権は「反対」票と同じ効果があります。*［翻訳注：すなわち、第２号議案については、投票総数（賛成する議決権数及び反対する議決権数の合計をいいます。）の単純多数の賛成をもって可決されます。白票の議決権の数は、投票総数には算入されませんが、定足数の計算に際しては出席した議決権の数として算入されます。］*

ストリートネーム名義で株式を保有する実質保有者であって、ブローカー又は名義人に投票の指図を行わない場合、株主の株式は「ブローカー不投票（broker non-votes）」を構成する可能性があります。一般に、ブローカー不投票とは、実質保有者からの指図なくブローカーが投票することが認められていない事項について、かかる指図が与えられていない場合に発生します。特定の議案の投票結果を一覧化する際、ブローカー不投票を構成する株式は、その議案に投票する権利がないとみなされ、それゆえ、その議案に対する定足数として算入されません。よって、ブローカー不投票は、定足数に達していることを前提として、本年次株主総会で投票される議案の結果に影響を与えません。

取締役の選任について、累積投票は認められていますか？

取締役の選任にあたって、株主は累積投票を行うことはできません。これは、各株主は１名の取締役候補者に対して保有している株式数以上の投票を行うことができないことを意味します。

必要な定足数は何ですか？

本基準日における発行済普通株式の過半数の保有者による、直接又は委任状による本年次株主総会への出席が定足数となります。基準日の営業終了時において、発行済普通株式数は17,327,830株でした。棄権及びブローカー不投票は両方とも定足数を決定する上で算入されています。

委任状はどのように勧誘されるのですか？

当社の従業員、役員、取締役が委任状を勧誘することができます。当社は、参考資料の印刷代及び郵送代を負担し、当社普通株式の保有者に参考資料を転送する際に発生した合理的な実費を、ブローカー、その他のカストディアン、名義人、受託者に払い戻します。現時点において、当社は委任状勧誘者を雇っていません。もし委任状勧誘者を雇った場合、かかる雇用に関連した通常費用を支払います。

第１号議案

取締役の選任

取締役及び候補者

当社の付属定款は、当社の取締役会が４名以下かつ７名以上の人数で構成されてはならないものと規定しており、その範囲における具体的な人数は、取締役会の決議によって随時固定されます。現在、当社の取締役会は６名で固定されています。2019年４月22日時点で、６名全ての取締役は、本年次株主総会をもって任期を終了します。取締役会は、小里氏、リュー氏、コクラン氏、青島氏、森氏及びクー氏を取締役として再任し、それぞれが2020年の年次株主総会及びその後継者が選任され、資格が与えられ、又は早期辞任又は解任までの間就任するよう指名しました。

当社は、どの候補者についても、取締役として就任できない理由について把握しておりません。もしいずれかの候補者が就任できなくなった場合、株主の委任状は取締役会が提案した別の候補者に投票される、又は取締役会は選任されるべき取締役の人数を減らす可能性があります。いずれかの取締役が辞任、死亡、又はその他の理由により任期を全うすることが困難となった場合、又は取締役会が取締役の人数を増加させた場合、取締役会は欠員を埋めることができます。

2019年４月22日時点における候補者の氏名及び一定の経歴情報は、以下のとおりです。

氏名	年齢	当社における役職	取締役への就任
小里　文宏	59	最高経営責任者兼取締役社長	2012
クー　フェング	61	最高技術責任者兼取締役	2018
リュー　フン・カイ	65	取締役	2012
森　幸示	62	取締役	2012
コクラン　ロバート	61	取締役	2016
青島　矢一	54	取締役	2016

小里氏は、2012年に当社を設立して以来、当社の最高経営責任者（CEO）、社長及び取締役を務めています。テックウェル社（Techwell, Inc.）の創立者兼最高経営責任者でした。テックウェル社は、1987年に設立された上場半導体企業で、監視カメラ及び車載エンターテイメント・アプリケーション向けのミックス・シグナル集積回路を専門としていましたが、同社は2010年にインターシル社（Intersil Corporation）に売却されました。同氏は2010年から2012年の間は、他分野を追求していました。1994年から1996年の間はシグマックス社（Sigmax Technologies, Inc.）の社長を務めていました。シグマックス社はシリコンバレーに本拠地を置くスタートアップ企業として、CD-ROM コントローラーチップを開発

しておりましたが、1996年にアダプテック社（Adaptec, Inc.）に売却されました。1987年から1994年まで、日本の大規模エレクトロニクス複合企業である株式会社リコーの米国子会社（RICOH USA）のエレクトロニクス部門の事業管理部長を務め、同氏はそこで半導体事業の責任者を務めました。小里氏は、日本の大手商社である株式会社トーメンでキャリアをスタートしています。米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校で数学の学士（理学）号を取得しています。当社の最高経営責任者（CEO）として小里氏がもたらす見識と経験、業界経験、並びに同氏の当社の製品、ターゲット市場、及び業務に関する深い知識に鑑み、当社の取締役として適格であると当社は信じています。

クー博士は、2012年に当社に入社して以来、当社の最高技術責任者（CTO）を務めています。その以前は、インターシル社がテックウェル社を2010年に買収した後から、インターシル社の技術担当部長を務めました。また、当該買収以前は、クー博士はテックウェル社で1998年から2010年まで最高技術責任者を務めました。1994年から1996年までは、アダプテック社に買収される以前のシグマックス社の技術担当部長を、1991年から1994年まではセイコーエプソン株式会社の子会社（SMOS Systems, Inc.）でプロダクトマネージャーを務め、様々なアナログ半導体及びミックス・シグナル半導体を設計していました。クー博士は、超伝導体集積回路企業であるハイプレス社（Hypres）でキャリアをスタートしています。国立台湾大学で電子工学の学士（理学）号を取得しており、米国ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校で理学修士号及び博士号を取得しています。同氏は、深い技術的専門性、ターゲット市場、ターゲット顧客及び商品戦略に対する深い見識並びに上場会社における執行役としての経験に鑑み、当社の取締役として適格であると当社は信じています。

リュー氏は2012年４月より当社の取締役を務めています。同氏は、2005年から、シリコンバレーのスタートアップ企業に焦点を当てたエンジェル投資家として活動しています。また、同氏は、1995年の創業時から2001年まで、新型テレビ及び新興ディスプレイ市場をターゲットとした半導体及びソフトウェア製品を開発する公開企業であるテヴィア社（Tvia, Inc.）で最高経営責任者を務め、その後、2005年までは会長を務めました。さらに、1989年の創業時より1994年まで、パソコン向けのコアロジックチップを製造する公開企業である、オプティ社（OPTi Inc.）の最高経営責任者を務めました。同氏は、台湾の国立成功大学で電子工学の学士（理学）号を、米国サンタクララ大学でコンピューターサイエンスの理学修士号を、米国オハイオ州立大学で電子工学の理学修士号をそれぞれ取得しています。同氏は、半導体業界での経験及び公開企業での最高経営責任者や取締役としての役務から得た見識及び経験に鑑み、当社の取締役として適格であると当社は信じています。

森氏は2012年11月より当社の取締役を務めています。同氏は、2007年１月より、世界的な自動車部品メーカーであるデンソー・インターナショナル・アメリカ社（DENSO International America, Inc.）の

バイスプレジデントです。同氏は、金沢大学で電子工学の学士（理学）号を取得しています。同氏は、当社の製品がターゲットとしている業界である自動車業界で得た幅広い見識及び経験を備えており、当社の取締役として適格であると当社は信じています。

コクラン氏は2016年１月より当社の取締役を務めています。同氏は、2012年１月より、アプリケーション・ネットワーキング企業であるA10ネットワークス社（A10 Networks, Inc.）（NYSE：ATEN）の法務及び企業コラボレーション担当バイスプレジデントを務め、2012年４月から2018年11月までは同社の取締役会の一員として務めました。1993年１月から2012年１月までは、カリフォルニア州ウッドサイドにあるブティック弁護士事務所で代表者を務め、先端技術テクノロジー会社の代理を専門としていました。2004年から2010年までは、テックウェル社の取締役を務め、また、カリフォルニア州サンラファエルにある非営利のマリンウォルドフスクールにおける財務委員会の議長も務めています。同氏は、ハーバード・ロー・スクールで法務博士号を、ハーバード大学で学士（文学）号を取得しています。同氏の成長企業に対するコンサルタント業務並びに公開企業及び非公開企業での取締役としての役務から得た見識及び経験に鑑み、当社の取締役として適格であると当社は信じています。

青島氏は2016年７月より当社の取締役を務めています。同氏は、1999年より現在に至るまで、新製品開発、組織論及び技術経営を専門として、一橋大学イノベーション研究センターにおいて助教授及び教授を務めています。2015年６月からは新日鐵住金ソリューションズ株式会社（現・日鉄ソリューションズ株式会社）で社外取締役も務めています。同氏は米国・マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院で経営学博士号を、一橋大学大学院で商学修士号を取得しています。同氏は経営戦略論、技術経営における幅広い見識及び経験並びに日本企業における取締役会での業務経験を備えており、当社の取締役として適格であると当社は信じています。

取締役会は、上記各候補者の取締役への選任について、「賛成」票を推奨します。

取締役候補者の指名

取締役会は、次回の年次株主総会で任期が終了する予定の取締役の候補者を指名し、必要に応じて欠員を埋めるために新しい取締役を選任します。取締役会は、経験のある熱心な個人であって、豊富な経歴、視点及びスキルを持つ者で構成されることを目的としています。指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、指名又は選任に向けて、ふさわしい候補者を特定、評価、採用、推奨する責任を負います。

指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、人格、判断、豊富な経験、ビジネス洞察力、全ての株主に代わって行動する能力に基づいて取締役の候補者を評価し、選任します。指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、取締役候補者には経営、会計、財務、マーケティングなどの経験、又は業界及び技術の

知識などの当社及び取締役会に役立つもの、高い個人倫理及び専門的倫理、取締役としての職務を効果的に実行する十分な時間を注ぐ意欲及び能力があるべきであると考えています。指名及びコーポレート・ガバナンス委員会はまた、その他の公開企業の取締役として従事することは、当社及び取締役会にとって役に立つ可能性のある経験及び視点を与えると考えています。当社には取締役に対する多様性に関する正式な指針はありませんが、取締役会及び指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は候補者を選任する際に、豊富な経歴、経験、及びその他の形態の多様性を考慮します。

指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、米国証券取引委員会（SEC）又は規則で定義された「監査委員会財務専門家」の基準を満たす取締役として、少なくとも１名、できれば複数名を置き、さらに過半数の取締役が、適用されるSEC規則に基づき「独立取締役」の定義を満たすことが好ましいと考えています。指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、当社の経営陣のうち一部の主要なメンバー－現在のところ、当社の最高経営責任者及び最高技術責任者－が、取締役会のメンバーとして参加することが好ましいと考えています。

各年次株主総会に先立ち、指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は候補者を特定するにあたって、まず年次株主総会で任期が終了し、任期の継続に意欲のある現在の取締役を評価します。これらの候補者は、取締役として過去に従事した時の姿勢を含む上記に記載の基準、並びに取締役の特定の才能及び経験に関するニーズに基づき評価されています。取締役が任期の継続を望まない場合は指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は取締役を再任しない決定をし、辞任の結果取締役会に欠員が生じた場合、取締役の規模の拡大の場合、又はその他の事由による場合は、指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は取締役会のメンバー、指名及びコーポレート・ガバナンス委員、他の取締役、指名及びコーポレート・ガバナンス委員会及び株主によって採用されたサーチファームによる提案を含む様々な候補者を考慮します。各候補者は、取締役として再任される取締役会のメンバーです。

取締役会の有望な候補者を提案することを希望する株主は、当社の秘書役又は指名及びコーポレート・ガバナンス委員会の委員に対して、書面によって、株主が適切と考える補足資料と併せて通知する必要があります。また、当社の付属定款には、当社の年次株主総会の取締役選任において、株主が候補者となる個人を擁立できる手順に関する規定があります。取締役の候補者を指名するためには、株主は当社の秘書役へ書面による適時の通知を行う必要があり、その他については当社の付属定款の規定に従わなければなりません。適時であるためには、当社が株主の通知を、前年の年次株主総会日の１年後の日から90日以上120日以内に受領しなければならない旨の規定が当社の付属定款にあります。しかし、前年に年次株主総会が行われなかった場合、又は前年の年次株主総会日の１年後の日から30日を超える前の日又は30日を超える後の日に年次株主総会の招集が行われた場合、(1) 予定されている年次株主総会の日の90日前までの日、及び(2) 予定されている年次株主総会の通知が郵送された日、又はかかる予定されている年次株主総会の公告が初めて行われた日のいずれか早い方の日から10日目、について、(1)と(2)いずれか遅い方の営

業時間終了時までに当社の秘書役によって株主の通知が適時に受領される必要があります。年次株主総会の休会又は延期は、上記に記載の株主の通知を行う期間を新たに開始し、又は延長することにはなりません。付属定款によって通知に含まれるべき情報としては、候補者及び候補者の指名を行う者の氏名及び連絡先情報、並びに1934年証券取引所法第14条及びこの第14条に関連する法規則に基づき、委任状勧誘において開示されるべき候補者についてのその他の情報が含まれます。

株主による候補者の指名は、当社の付属定款に概説されている手順に従い、付属定款で求められている情報を含めて、以下に送付される必要があります：テックポイント・インク秘書役、アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストストリート2550、スイート550。上記住所の秘書役へ書面で問い合わせることにより、付属定款のこの規定に関する全文の写しを取得することができます。

取締役の独立性

当社の普通株式は東京証券取引所のマザーズ市場に上場されています。当社の普通株式は米国内の証券取引所又はディーラー間市場気配制度に上場されていないため、取締役の過半数が独立していることを要件とする国内の証券取引所又はディーラー間市場気配制度の取締役の独立性の定義を使用して、当社のどの取締役が独立しているかを特定するよう、SECの規則によって求められています。各取締役によって要請され、提供されたそれぞれの当社の経歴、雇用、提携の情報に基づき、家族関係も含め、当社の経営トップ、当社の独立登録会計事務所、当社の取締役会は、４名の取締役であるコクラン氏、リュー氏、森氏、青島氏が、適用あるSEC規則に基づき独立取締役に該当すると判断しています。小里氏及びクー氏は、それぞれ当社の最高経営責任者及び最高技術責任者として雇用されていることから、独立性があるとはみなされていません。

取締役会

取締役会は、2018年に９回開催されました。各取締役は、取締役会及びかかる取締役が委員を務める委員会の開催合計回数の少なくとも79%を出席しています。独立取締役は、最高経営責任者又はその他の経営陣の参加がない定例の取締役会における取締役員会議にも出席しました。当社には、本年次株主総会における取締役の出席を義務付ける指針はありません。小里氏は2018年の年次株主総会に出席しました。

取締役会の委員会

以下は、取締役会の各委員会に関する説明です。取締役会は、監査、報酬、指名及びコーポレート・ガバナンス委員会の委員である各取締役に、適用あるSECの規則に定義される「独立性」があると判断しており、これらの各委員会で書面による憲章を制定しています。監査、報酬、指名及びコーポレート・ガバナンス委員会の憲章は、当社ウェブサイト（www.techpointinc.net）の［Investor Relations］セクションから入手できます。

監査委員会及び財務エキスパート

現在の監査委員会の委員は、コクラン　ロバート氏（委員長）、リュー　フン・カイ氏及び森幸示氏です。監査委員会は、2018年に８回開催されました。当社の監査委員会は、企業会計及び財務報告プロセスを監督し、財務書類の完全性、特定の法律及び規制要件への遵守、独立会計士の資格、独立性、遂行、並びに当社の内部会計及び財務統制に関する取締役会の監督を補助しています。当社の監査委員会は、独立会計士の指名、報酬、雇用、監督に責任を負います。取締役会は、コクラン氏が、SECに定義が概説される「監査委員会財務エキスパート」としての資格があると判断しています。

報酬委員会

現在の報酬委員会の委員は、リュー　フン・カイ氏（委員長）、森幸示氏及びコクラン　ロバート氏です。報酬委員会は、2018年に１回開催されました。当社の報酬委員会は、報酬指針、計画、報酬プログラムを監督し、役員報酬の監督及び決定について責任を果たせるよう、取締役会を補助しています。また、当社の報酬委員会は、主要な報酬計画、指針及びプログラムを精査し、取締役会に助言を行い、報酬体系が役員及び従業員に対して適切なインセンティブを提供しているかを評価します。報酬委員会はさらに、取締役会に対し、全取締役の報酬を精査し、助言を行います。報酬委員会は、職務を遂行する上で適切な方法により、かかるコンサルタントの選定、雇用、解約、費用の承認、その他の雇用条件に関する唯一の権限を持っています。

指名及びコーポレート・ガバナンス委員会

現在の指名及びコーポレート・ガバナンス委員会の委員は、リュー　フン・カイ氏（委員長）、コクラン　ロバート氏及び青島矢一氏です。指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、2018年に１回開催されました。指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、取締役候補者並びに取締役及びその委員会の定員及び構成に関して、取締役会に対して助言を行う責任を有しています。さらに、当社の指名及びコーポレート・ガバナンス委員会は、コーポレート・ガバナンス及び利益相反に関する事項について精査し、取締役会に勧告を行う責任を有しています。

コーポレート・ガバナンス

取締役会主導の体制及びリスク監視の役割

小里氏は取締役会の会長であり、最高経営責任者です。当社の取締役会は、当社のリスク管理プロセス全体を監督する責任を負います。リスク管理の責任は経営陣にあり、取締役会の委員会及び取締役会は全体として監督プロセスを担っています。取締役会のリスク監督プロセスは、経営陣のリスク評価及び軽減プロセスを踏まえており、かかるプロセスには長期にわたる戦略的及び運営計画、経営陣の育成及び評価、規制及び法令遵守、財務報告及び内部統制の精査を含みます。取締役会は戦略的リスク及び機会を考慮し

ており、リスク管理の特定の側面について、定期的に経営陣から報告を受けています。

取締役会との対話

取締役会との対話を希望される場合、対話内容を書面で以下に送付してください：テックポイント・インク秘書役、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストストリート2550、スイート550。書面による対話には、氏名及び住所、並びに当社の株主であるかを記載する必要があります。秘書役が株主から受領した対話を精査し、株主からの全ての重要な対話は、内容に基づき、適切な取締役又は取締役会の委員会に転送されます。

特定の関係及び関連取引

本株主総会参考書類の至るところで議論した、当社の取締役及び氏名が挙げられた執行役との報酬協定とは別に、2018年１月１日以降に、金額が120,000ドルを超え又は超える見込みのある取引であって、当社の取締役、執行役、５％以上の当社株式を保有する実質保有者、又は上記の者との関連会社若しくは直系家族を相手方として、直接又は間接的に重大な利害を与えた又は与えることになる取引は締結しておりません。

補償契約

当社は取締役及び執行役との間で補償契約を締結しています。これらの契約は、デラウェア州法で最大限認められた範囲内で、当社への役務の提供に起因して発生した責任に対して、これらの個人を補償し、かかる個人が補償することになる可能性がある法的手続きの結果、発生した費用を前払いするものです。

関連当事者取引の承認

当社は、執行役、取締役、当社有価証券のいかなる種類において５％以上の議決権を持つ保有者、並びに上記の者との直系家族及び関連会社は、当社の監査委員会、又は監査委員会が利益相反によって取引を精査することが不適切である場合は取締役会の他の独立した取締役によって、その事前の同意なく、当社との関連当事者取引を開始してはならない旨の書面による指針を制定しています。執行役、取締役、主要株主、又はその直系家族若しくは関連会社との間で、取引金額が120,000ドルを超える取引を当社との間で開始する旨の要請は、まず当社の監査委員会に提示され、精査、考慮、承認を受ける必要があります。かかる提案を承認又は却下する際、当社の監査委員会は入手可能な関連事実及び状況を考慮し、当社の監査委員会にとって関連があるものとみなします。これには、取引における関連当事者の利害の範囲において、同様又は類似の状況において、関連のない第三者との間であっても一般により優位ではない条件で取引が行われることを含みますが、これに限られません。

2018年の取締役報酬

当社は、従業員でもある取締役について、取締役会における役務に関して別途報酬を与えておりません。以下の表は、2018年における非従業員の取締役に対して支払われた現金報酬及びその他の報酬額を示しています。

氏名	現金で獲得又は支払われた費用（米ドル）	ストック・アワード報酬（米ドル）(1) (2)	合計（米ドル）
リュー　フン・カイ	－	109,821	109,821
森　幸示	－	109,821	109,821
コクラン　ロバート	－	－	－
青島　矢一	－	－	－

(1) 金額は、財務報告目的において、氏名が挙げられた個人に対して支払われた金額又は実現した金額ではなく、米国財務会計基準審議会（FASB）の会計原則基準書のトピック718（以下「ASC 718」といいます。）に基づき計算される付与日におけるストック・アワード報酬の合計公正価格を示しています。2018年12月31日に終了した年度におけるフォーム10-Kによる当社の年次報告書の財務諸表の注記８に記載されているように、ストック・ユニットの公正価値は、付与日の当社普通株式の公正価値に基づいています。

(2) 以下は、2018年12月31日に終了した年度に対する役務について、各非従業員の取締役に対して付与された、普通株式を購入するストック・ユニット報酬の数を示しています。

氏名	株式数
リュー　フン・カイ	7,500
森　幸示	7,500
コクラン　ロバート	－
青島　矢一	－

従業員兼取締役は、取締役としての業務に関して、いかなる報酬も受け取っていません。当社は非従業員取締役に対しては、取締役会及び委員会への出席の際に合理的な実費及び交通費を返金しています。当社は非従業員の取締役に対する現金報酬基準を設けておりません。過去において、当社は非従業員の各取締役の就任に際し、３年間かけて毎月均一に権利が確定する、22,500株から30,000株の当社普通株式を購入できる10年間のオプションを付与してきました。この付与は、付与日における普通株式の公正市場価格で行われました。

非従業員取締役は今後、2017年ストックインセンティブプランに基づき、裁量権のないストック・ユニットを自動的に付与されます。非従業員取締役は、7,500株のストック・ユニットが毎年自動的に付与されます。当初選任され又は年次株主総会ではない日に取締役会に指名された非従業員取締役は、１年に満たないかかる非従業員取締役の任期を反映して按分された付与分のストック・ユニットを受領します。

ストック・ユニットは、付与日の１年後の日、又は早い場合、付与日の後に行われる次回の年次株主総会の日に付与されます。非従業員取締役の任期中に、もし当社の支配権が変更された場合にはストック・ユニットの権利は確定されます。

2018年５月31日に開催された年次株主総会にて、リュー　フン・カイ氏は、当社普通株式7,500株分のストック・ユニットの付与を受けました。このストック・ユニットは、この付与日から１年が経過した日、若しくは次の年次株主総会の日のいずれか早い日に権利確定し、同氏には同数の当社普通株式が付与されます。

2018年５月31日に開催された年次株主総会にて、森氏は、当社普通株式7,500株分のストック・ユニットの付与を受けました。このストック・ユニットは、この付与日から１年が経過した日、若しくは次の年次株主総会の日のいずれか早い日に権利確定し、同氏には同数の当社普通株式が付与されます。

2018年５月31日に開催された年次株主総会にて、コクラン氏は当社普通株式7,500株分のストック・ユニットの付与を受ける予定で、この付与日から１年が経過した日、若しくは次の年次株主総会の日のいずれか早い日に権利確定し、同氏には同数の当社普通株式が付与される予定でした。しかし、同氏と取締役会は、2016年に付与されたストック・オプションが継続的に権利確定している間は、2018年分のストック・ユニットの自動付与を受ける権利を放棄することに合意しました。

2018年５月31日に開催された年次株主総会にて、青島氏は当社普通株式7,500株分のストック・ユニットの付与を受ける予定で、この付与日から１年が経過した日、若しくは次の年次株主総会の日のいずれか早い日に権利確定し、同氏には同数の当社普通株式が付与される予定でした。しかし、同氏と取締役会は、2016年に付与されたストック・オプションが継続的に権利確定している間は、2018年分のストック・ユニットの自動付与を受ける権利を放棄することに合意しました。2019年の年次株主総会時点では、2016年に付与されたストック・オプションは未だ継続的に権利確定していることから、2019年４月３日、青島氏と取締役会は、期間に応じた比例配分によるストック・ユニットの自動付与に合意しました。この比例配分によるストック・ユニットの自動付与は、2019年の年次株主総会の日において5,625株分となる予定であり、この付与日から１年が経過した日、若しくは次の年次株主総会の日のいずれか早い日に権利確定し、同氏には同数の当社普通株式が付与されます。

役員報酬

以下の表は、当社の最高経営責任者兼取締役社長、暫定最高財務責任者、及び執行役の中で最も多くの報酬を受領した別の１名について氏名を挙げ、2017年12月31日に終了した年及び2018年12月31日に終了した年において、その全ての職責において提供された役務に対する総報酬額の情報を示しています。

報酬一覧

氏名及び主要役職	年度	給与（米ドル）	賞与（米ドル）	ストック・アワード報酬（米ドル）(1)	非株式インセンティブ・プラン報酬（米ドル）	その他全ての報酬（米ドル）	合計（米ドル）
小里　文宏	2018	128,750 (2)	―	―	―	―	128,750
最高経営責任者兼取締役社長	2017	125,625	―	188,787	―	―	314,412
クー　フェング	2018	128,750 (3)	―	―	―	―	128,750
最高技術責任者兼取締役	2017	125,625	―	―	―	―	279,451
スティーブン　ウォング	2018	103,000 (4)	―	199,493	―	―	302,493
暫定最高財務責任者					―	―	

(1) 金額は、財務報告目的において、氏名が挙げられた個人に対して支払われた金額又は実現した金額ではなく、ASC 718に基づき計算される付与日におけるオプション報酬の合計公正価格を示しています。これらの金額の算出に用いられた当社の前提は、2018年12月31日に終了した年度におけるフォーム10-Kによる当社の年次報告書の財務諸表の注記に記載されています。オプション報酬が行使されるという保証（されない場合、個人によって金額が実現することはありません。）、又はオプションやストック・ユニットの行使価額がASC 718に従って算出された公正価格に近いという保証はありません。ストック・ユニットの公正価値は、付与日の当社普通株式の公正価値に基づいています。

(2) 小里氏の基本給与は、2017年11月１日以降、125,000ドルから128,750ドルへ増加しました。

(3) クー氏の基本給与は、2017年11月１日以降、125,000ドルから128,750ドルへ増加しました。

(4) ウォング氏は2018年９月５日に、暫定最高財務責任者に就任しました。同氏の給与は、2018年12月31日に終了した年度通期の報酬額を示しています。

随時、当社の執行役及び取締役は、1934年証券取引所法規則第10b５　１条に従い、書面での取引計画を開始することがあります。2019年４月22日時点では、かかる計画は行われていません。

2018年12月31日における未行使株式報酬

		オプション報酬[1]				ストック報酬	
氏名	付与日	未行使オプションに潜在する株式数（行使可能）	未行使オプションに潜在する株式数（行使不可能）[2]	オプション行使価格（米ドル）	オプション行使期限	権利が確定していない株式数又はストック・ユニット数[3]	権利が確定していない株式又はストック・ユニットの市場価格（米ドル）[4]
小里　文宏	6/27/2017[5]	36,000	72,000	$2.93	6/27/2027	―	―
クー　フェング	6/27/2017[5]	29,339	58,661	$2.93	6/27/2027	―	―
ウォング	5/18/2016[6]	―	―	―	―	11,667	58,102
スティーブン	3/28/2017[7]	10,000	―	$2.93	3/28/2027	―	―

(1) 雇用の終了に関連した特定の事由による早期の終了がない限り、オプションには10年間の期間があります。支配権の変更から12か月以内に、オプション保有者が「原因」なく解雇される、又は「正当な理由」により退任した場合（適用あるオプション契約にそれぞれ定義）、オプションにかかる100%の株式はかかる終了又は退任の直前に権利が確定するものとします。

(2) 権利確定前に早期行使可能なオプションを含みます。

(3) 発行済株式で、オプションの早期行使に関連した、当社が買戻権を保有する未確定の普通株式です。

(4) 権利が付与されていない株式の市場価格は、権利が確定していない株式数又はストック・ユニット数を4.98ドル（2018年12月31日に終了する年度における最終取引日である、2018年12月28日のJDRの１株当たりの終値を、2018年12月28日時点の三菱UFJフィナンシャル・グループの電信仲値相場を使用した553円に基づき算出）で掛け合わせることで算出されます。

(5) オプションは2017年５月１日を初回として、５年間かけて毎月均一に権利が確定し、早期行使は不可能です。

(6) ウォング氏は2016年５月18日に25,000株分の早期行使可能なオプションの付与を受けております。このうち、20%は2017年４月１日に権利確定し、残りは４年間かけて毎月均一に権利が確定します。2018年12月31日現在、25,000株分のオプションが行使され、そのうち11,667株分は、オプションの早期行使に関連した、当社が買戻権を保有する未確定の普通株式です。

(7) ウォング氏は2017年３月28日に10,000株分の早期行使可能なオプションの付与を受けております。これらのオプションは2017年５月１日を初回として、５年間かけて毎月均一に権利が確定します。

ストック・ユニット

氏名	付与日	株式報酬又はストック・ユニットの数	権利が確定している株式数又はストック・ユニット数	権利が確定していない株式数又はストック・ユニット数
ウォング　スティーブン	10/23/2018[1]	20,000	―	20,000

(1) ウォング氏は2018年10月23日に20,000株分のストック・ユニットを付与されました。これらのオプションは2019年１月１日を初回として、５年間かけて毎四半期均一に権利が確定します。

株式報酬プラン情報

以下の表は、2018年12月31日時点で、株式報酬プランに基づき発行される可能性のある当社普通株式の情報を示しています。

プランの分類	未行使オプションの行使、権利が確定していない株式又はストック・ユニットの権利確定によって発行される有価証券総数 (1) (a)	未行使オプションの加重平均行使価格 (2) (b)	株式報酬プランに基づき将来の発行が可能な残存有価証券数（(a) 欄に反映された有価証券数を除く）(3) (c)
有価証券保有者によって承認された株式報酬プラン	1,550,692	$2.01	4,434,310
有価証券保有者によって承認されていない株式報酬プラン	―	―	―
合計	1,550,692	$2.01	4,434,310

(1) 1,139,935株の普通株式を購入するオプション、発行済の255,500リストリクテッド・ストック・ユニット及び合法に発行された155,257株であって、普通株式を購入するオプションの早期行使に関連した買戻しがあるものを除く。

(2) 未行使オプションの加重平均行使価格の算出は、行使価格のない報酬など、リストリクテッド・ストック・ユニットに潜在する株式を除く。

(3) 本プランに基づき発行が授権された株式の総数は、2018年１月１日から2027年１月１日までの毎事業年度の初日において、自動的に増加されます。その数は、①直前事業年度末時点での当社発行済普通株式数の４％又は②当社取締役会により別途決定される数（ゼロを含む）、の少ない方です。2019年１月１日、本プランに基づき発行が授権された株式は、2018年12月31日時点での当社発行済普通株式数の４％に等しい、691,431株増加しました。さらに本プランに基づき発行が授権された株式は、今後旧プランに基づいて付与済みの報酬に係る株式が行使又は決済の前に無効となり又は解除された数に等しい数だけ増加します。

取締役会の監査委員会による報告書

監査委員会は、取締役会によって制定され、2016年１月27日に発効した書面による規則に基づいて役務を行っています。各監査委員は、ニューヨーク証券取引所の現在の上場要件における「独立性」を充足します。

監査委員会の機能を遂行するにあたって、監査委員会は監督能力をもってこれに従事し、必要に応じて、財務書類及び財務報告に主たる責任を負う当社の経営陣、並びに当社の年次報告書が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従ったものであるかの意見を報告書に表明する独立登録会計事務所による労力及び保証に依拠します。監査を計画し又は実施すること、当社の財務書類が完全で正確であり、一般に公正妥当と認められる会計原則に従ったものであると判断すること、又は当社の財務報告にかかる内部統制の有効性を評価又は判断することは、監査委員会の職務ではありません。

この枠組みにおいて、監査委員会は、2018年12月31日に終了した当社の監査済財務書類について、経営陣との間で精査及び検討しました。監査委員会はさらに、独立登録会計事務所であるBDO USA, LLPとの間で、米国公開会社会計監視委員会によって制定された監査基準セクション1301条「監査委員会とのコミュニケーション」によって議論するべきこととして求められている事項について検討しました。さらに、監査委員会は、米国公開会社会計監視委員会の適用ある要件によって求められている、独立性についての独立登録会計事務所及び監査委員会との対話について、独立登録会計事務所からの書面による開示及び書簡を受領しました。また、独立登録会計事務所との間で、独立登録会計事務所の独立性について検討しました。

これらの精査及び議論に基づき、監査委員会は取締役会に対し、2018年12月31日に終了した年度におけるフォーム10-Kによる当社の年次報告書に監査済財務書類を組み込むことを推奨しました。

監査委員会

コクラン　ロバート（委員長）
リュー　フン・カイ
森　幸示

特定の実質保有者及び経営陣による有価証券の保有

以下の表は、2019年４月２日に実質的に保有されている普通株式数に関する情報を示したものです。

- 当社が把握している、当社の普通株式を５％以上実質的に保有している者
- 氏名が挙がった執行役及び取締役
- グループとして、現在の執行役及び取締役の全員

当社は、SEC規則に従い実質保有者を判断しました。以下の脚注に示されている内容を除き、当社は、当社に提出された情報に基づき、以下の表に挙げられた氏名及び企業には、適用ある地域の財産法を条件として、かかる者が実質的に保有する普通株式の全てについて、唯一の議決権及び処分権があると確信しています。

適用される所有割合は、2019年４月２日時点の発行済普通株式数である17,327,830株に基づいています。実質保有者の普通株式数及びかかる者の所有割合を算出するにあたって、当社は、現在行使可能なオプション又は本年次株主総会の本基準日である2019年４月２日から60日以内に行使可能になるオプションを発行済普通株式としてみなしています。当社は、しかし、これらの株式をその他の者の所有割合を算出する目的において、発行済みであるとはみなしていません。

以下の表に示したものを除き、各実質保有者の住所は、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストストリート2550、スイート550です。

実質保有者の氏名	実質保有者の株式数 (1)	実質保有者の所有株式数の割合（%）
取締役及び執行役		
小里　文宏 (2)	1,865,688	10.7
クー　フェング (3)	3,368,140	19.4
ウォング　スティーブン (4)	36,184	*
リュー　フン・カイ (5)	1,111,146	6.4
森　幸示 (6)	152,188	*
コクラン　ロバート (7)	10,000	*
青島　矢一 (8)	22,500	*
グループとしての全ての取締役及び執行役（７名）	6,565,846	37.5
５％株主		
デンソー・インターナショナル (9)	1,557,188	9.0
小里　顕子	1,788,888	10.3

*　１％未満

(1) 別途示されていない限り、同居する配偶者、未成年者、親族が保有する株式も含み、氏名が挙げられた者が所有又は支配する企業についても含む。別途示されていない限り、株式は株式名簿上の保有者によって、実質的に保有される。

(2) 1,818,888株の普通株式は小里文宏氏と小里政子氏の共同保有株です。このほか、同氏は46,800株分の行使可能なオプションを保有しています。

(3) うち、同氏が1,360,000株と、38,140株の普通株式を購入するオプションを保有しています。995,000株はクー　エミリー氏が保有し、うち、4,917株は2019年４月２日時点で当社が買戻権を保有する普通株式を購入するオプションであり、5,000株は早期行使可能な普通株式を購入するオプションです。また、970,000株はクー　アマンダ氏が普通株式として保有しています。

(4) 同氏は13,684株の普通株式を保有し、うち、10,417株は2019年４月２日時点で当社が買戻権を保有しています。さらに同氏は、12,500株のJDR、10,000株の早期行使可能な普通株式を購入するオプションを保有しています。

(5) うち、980,000株は同氏が保有し、23,646株は普通株式を購入するオプションであり、7,500株は2019年６月１日時点でストック・ユニットが権利確定したことにより発行される普通株式です。また、100,000株はリュー　クリストファー氏が普通株式として保有しています。

(6) うち、30,000株は同氏が保有し、19,688株は普通株式を購入するオプション、7,500株は2019年６月１日時点でストック・ユニットが権利確定したことにより発行される普通株式です。また、95,000株は森公仁子氏が普通株式として保有しております。

(7) 同氏は、10,000株分の早期行使可能な普通株式を購入するオプションを保有しております。

(8) うち、14,375株は同氏が保有し、8,125株は早期行使可能な普通株式を購入するオプションです。

(9) うち、30,000株の普通株式と19,688株の普通株式を購入するオプション及び7,500株の2019年６月１日時点でストック・ユニットが権利確定したことにより発行される普通株式は、森幸示氏によって保有されているものです。また、1,500,000株は同氏が取締役を務めるデンソー・インターナショナル・アメリカ社が普通株式として保有しています。デンソー・インターナショナル・アメリカ社の住所は、米国48033ミシガン州サウスフィールド市デンソードライブ24777です。

第２号議案

独立登録会計事務所の選任の承認

監査委員会は、2019年12月31日に終了する会計年度について、BDO USA, LLPを当社の独立登録会計事務所として選任しました。BDO USA, LLPは、2015年の選任以来、この任務に就任しています。BDO USA, LLPの代表は、本年次株主総会に出席する見込みです。BDO USA, LLPは、希望すれば意見を述べる機会があり、適切な質問に対して回答することができます。

主たる会計士手数料及び役務

以下の表は、監査及び提供を行ったその他の役務について、BDO USA, LLPから受領した請求額を示しています。

	12月31日に終了した年度	
	2018	2017
監査費用 (1)	$ 382,096	$ 644,484
監査関連費用 (2)	―	―
税金費用 (3)	―	―
合計	$ 382,096	$ 644,484

(1) 「監査費用」には、フォーム10-Kによる年次報告書に含まれる当社の年次連結財務書類の監査、及びフォーム10-Qによる四半期報告書に含まれる当社の中間連結財務書類のレビューに関連して提供された専門的役務、法規制による開示に関連して提供されたその他の役務に対して請求された手数料で構成されています。2017年12月31日に終了した手数料には、2017年９月に完了したIPOに関連したフォームS-１による当社の登録届出書に関して提供された専門的役務も含まれています。

(2) 「監査関連費用」には、当社の連結財務書類の監査又はレビューの実施に合理的に関連した保証及び関連業務に対して請求された手数料であって、「監査費用」として報告されていないもので構成されています。

(3) 「税金費用」には、税務遵守、税務助言及び税務計画に対して請求された手数料で構成されています。

事前承認指針及び手続き

当社の監査委員会は当社の独立登録会計事務所によって提供される、全ての監査役務及び許容される非監査役務について、事前承認を行う指針を継続します。上記に示されている全ての提供された役務は、必要な範囲において事前に承認されています。承認手続きの過程で、監査委員会は役務の種類の影響及び独立登録会計事務所の独立性に関連した手数料を考慮します。役務及び手数料は、かかる事務所の独立性の維持に適合したものとみなされなくてはならず、これにはSECの法規則の遵守が含まれます。監査委員会は、一年を通じて当初承認された監査費用及び非監査費用の見積もりの変更を精査します。

必要となる投票

承認には、本年次株主総会に出席し、議決権のある株式の単純多数による賛成票が必要です。選任されたBDO USA, LLPを当社の独立登録会計事務所として株主が承認することは、付属定款又はその他によって求められていません。しかし、取締役会はBDO USA, LLPの選任議案を、企業慣習として、株主からの承認を求めるために提出しています。株主が選任の承認を行わなかった場合、監査委員会はかかる事務所を採用するか否かを再度考慮します。選任が承認された場合であっても、監査委員会はその裁量により、一年を通じていつでも、異なる独立登録事務所の指名が当社及び株主にとって最大の利益となると監査委員会が判断した場合、かかる変更の指示をする場合があります。

取締役会は、BDO USA, LLPを当社の独立登録会計事務所の承認について、「賛成」票を推奨します。

第16(a)条の実質保有者の報告遵守

1934年証券取引所法第16(a)条は、当社の執行役及び取締役、並びに登録されている当社の種類株式の10%以上を保有する者に対し、その所有状況をフォーム３、４、５によってSECに報告書を提出することを義務付けています。執行役、取締役及び10%以上の株主は、フォーム３、４、５の提出時に、当社にその写しを提出することが求められています。

報告者から当社が受領した、第16(a)条の報告書及び表明の写しの精査のみに基づき、2018年12月31日に終了した会計年度において、当社は、次の例外を除いた全ての報告書が適時に提出されたと考えております。(i) 森幸示氏は、2018年５月31日に7,500株の普通株式を取得したことを報告するため、2018年６月14日に遅れてフォーム４を提出しました。(ii) リュー　フン・カイ氏は、2018年５月31日に7,500株の普通株式を取得したことを報告するため、2018年６月14日に遅れてフォーム４を提出しました。(iii) リュー　フン・カイ氏は、2018年12月４日に同氏が保有していた1,000株のJDRを売却したことを報告するため、2018年12月７日に遅れてフォーム４を提出しました。

2020年次株主総会に向けた株主提案

2020年次株主総会に向けて、当社の株主総会参考書類に組み込むことを希望する株主提案がある場合、提案者及び提案内容は、定款及び委任状提案の提出に関するSECの規則に遵守する必要があります。2019年次株主総会の議案提出の要件の一つとして、提案内容は2019年１月23日以前に当社の秘書役に受領されなければなりません。当社はこの日以前に株主から提案を受けませんでした。その日以後に当社が受領する提案内容は、株主総会参考書類に組み込まれません。提案内容の提出において、当社は、株主が「配達証明付き郵便－受領通知が必要(Certified Mail - Return Receipt Requested)」で送付することを推奨します。

2020年次株主総会の株主総会参考書類に組み込まれなかった株主提案は、年次株主総会で提示できません。但し、株主が当社の主たる事業所における秘書役に対し、提案について書面による適時の通知を行い、当社の付属定款に従った場合を除きます。適時であるためには、当社が株主の通知を、前年の年次株主総会日の１年後の日から90日以上120日以内に受領しなければならない旨の規定が当社の付属定款に記載されています。しかし、前年に年次株主総会が行われなかった場合、又は前年の年次株主総会日の１年後の日から30日を超える前の日又は30日を超える後の日に年次株主総会の招集が行われた場合、(1) 予定されている年次株主総会の日の90日前までの日、及び(2) 予定されている年次株主総会の通知が郵送された日、又はかかる予定されている年次株主総会の公告が初めて行われた日のいずれか早い方の日から10日目、について、(1)と(2)いずれか遅い方の営業時間終了時までに当社の秘書役によって株主の通知が受領される必要があります。年次株主総会の休会又は延期は、上記に記載の株主の通知を行う期間を新たに開始し、又は延長することにはなりません。株主の通知は、各提案について、付属定款で求められている情報を記載する必要があります。年次株主総会の議長は、上記の手続きに遵守していない議案については、拒否することができます。

その他事項

取締役会は、本年次株主総会で提示されないその他の事項については知りません。その他の事項が、本年次株主総会に適切に提示された場合、株主が別途指図しない限り、委任状保有者はその判断に従って投票します。本年次株主総会に出席するかどうかにかかわらず、同封の委任状又は議決権行使指図書を、電話、インターネット、署名の上郵送によって速やかに投票することを推奨します。

取締役会の命により

小里　文宏
最高経営責任者兼取締役社長

サンノゼ市、カリフォルニア州
2019年４月22日

2018年12月31日に終了した年度におけるフォーム10-Kによる当社の年次報告書は、本年次株主総会参考書類と併せて提供されています。本基準日の営業時間終了時までに、当社普通株式の株主又は実質保有者だった者からの書面による依頼により、当社は無償でフォーム10-Kによる年次報告書の添付書類の写しを提供します。書面による依頼は、以下に送付される必要があります:テックポイント・インク　インベスター・リレーションズ、アメリカ合衆国、95131カリフォルニア州、サンノゼ市、ノースファーストストリート2550、スイート550。フォーム10-Kによる当社の年次報告書及び添付書類は、www.sec.govから入手できます。*［翻訳注:JDR受益者に対する年次報告書及び添付書類の写しの提供は行っておりません。フォーム10-Kによる当社の年次報告書及び添付書類をご覧になる場合には、上記URLより入手してください。］*

受益者である皆様の参考資料として、以下に、テックポイント・インクの連結財務書類抜粋を記載しております。
なお、連結財務書類の全文を含む有価証券報告書は、EDINET（http://disclosure.edinet-fsa.go.jp）で入手可能です。

テックポイント・インク
連結貸借対照表
（単位：株式数を除き、千米ドル、千円）

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	25,941	2,879,451	21,536	2,390,496
売掛金	236	26,196	93	10,323
棚卸資産	2,207	244,977	2,847	316,017
前払費用及びその他の流動資産	936	103,896	978	108,558
流動資産合計	29,320	3,254,520	25,454	2,825,394
有形固定資産（純額）	611	67,821	325	36,075
繰延税金資産	560	62,160	652	72,372
その他の資産	215	23,865	161	17,871
資産合計	30,706	3,408,366	26,592	2,951,712
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	1,063	117,993	760	84,360
未払費用	718	79,698	573	63,603
早期行使ストック・オプション関連債務	136	15,096	152	16,872
顧客預り金	2	222	6	666
流動負債合計	1,919	213,009	1,491	165,501
その他の長期負債	156	17,316	133	14,763
負債合計	2,075	230,325	1,624	180,264
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
優先株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円） 授権株式数、2018年12月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ5,000,000株及び5,000,000株 発行済み株式数、2018年12月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ0株及び0株	－	－	－	－
普通株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円） 授権株式数、2018年12月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ75,000,000株及び75,000,000株 発行済株式数、2018年12月31日及び2017年12月31日現在、それぞれ17,130,507株及び16,752,171株	2	222	2	222
資本剰余金	19,358	2,148,738	17,580	1,951,380
利益剰余金	9,271	1,029,081	7,386	819,846
株主資本合計	28,631	3,178,041	24,968	2,771,448
負債及び株主資本合計	30,706	3,408,366	26,592	2,951,712

テックポイント・インク
連結損益及び包括利益計算書
（単位：株式数及び１株当たり金額を除き、千米ドル、千円）

	連結会計年度					
	2018年		2017年		2016年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	31,098	3,451,878	31,142	3,456,762	27,156	3,014,316
売上原価	15,316	1,700,076	13,221	1,467,531	12,735	1,413,585
売上総利益	15,782	1,751,802	17,921	1,989,231	14,421	1,600,731
営業費用						
研究開発費	7,331	813,741	5,383	597,513	4,380	486,180
販売費及び一般管理費	6,636	736,596	6,193	687,423	4,678	519,258
営業費用合計	13,967	1,550,337	11,576	1,284,936	9,058	1,005,438
営業利益	1,815	201,465	6,345	704,295	5,363	595,293
その他の収益（費用）	229	25,419	△73	△8,103	△0	△0
税引前当期純利益	2,044	226,884	6,272	696,192	5,363	595,293
法人税等	159	17,649	2,515	279,165	1,882	208,902
当期純利益	1,885	209,235	3,757	417,027	3,481	386,391
優先株主に帰属する当期純利益	－	－	1,936	214,896	2,627	291,597
普通株主に帰属する当期純利益	1,885	209,235	1,821	202,131	854	94,794
１株当たり当期純利益（米ドル（円））						
基本的	0.11	12	0.25	28	0.24	27
希薄化後	0.10	11	0.24	27	0.23	26
普通株主に帰属する１株当たり当期純利益を計算する際の加重平均株式数：						
基本的	16,982,648		7,145,641		3,493,946	
希薄化後	17,991,131		8,056,329		4,358,387	
その他の包括利益	－	－	－	－	－	－
当期包括利益	1,885	209,235	3,757	417,027	3,481	386,391

テックポイント・インク
連結株主資本等変動計算書
（単位：千米ドル、株式数を除く（下段は千円））

	転換可能優先株式		普通株式		資本剰余金	利益剰余金（累積欠損金）	株主資本合計
	株式数	金額	株式数	金額			
2015年12月31日現在	10,742,500	8,794	3,332,852	—	298	148	9,240
		(976,134)		(—)	(33,078)	(16,428)	(1,025,640)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定による普通株式の発行	—	—	392,386	—	76	—	76
		(—)		(—)	(8,436)	(—)	(8,436)
株式報酬	—	—	—	—	439	—	439
		(—)		(—)	(48,729)	(—)	(48,729)
当期純利益	—	—	—	—	—	3,481	3,481
		(—)		(—)	(—)	(386,391)	(386,391)
2016年12月31日現在	10,742,500	8,794	3,725,238	—	813	3,629	13,236
		(976,134)		(—)	(90,243)	(402,819)	(1,469,196)
JDR新規上場に伴う発行済転換優先株式の転換	△10,742,500	△8,794	10,742,500	2	8,792	—	—
		(△976,134)		(222)	(975,912)	(—)	(—)
JDR新規上場に伴う普通株式の発行による正味手取金	—	—	1,520,000	—	5,157	—	5,157
		(—)		(—)	(572,427)	(—)	(572,427)
オーバーアロットメントオプションの行使による普通株式の発行による正味手取金	—	—	228,000	—	1,200	—	1,200
		(—)		(—)	(133,200)	(—)	(133,200)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定による普通株式の発行	—	—	506,433	—	170	—	170
		(—)		(—)	(18,870)	(—)	(18,870)
リストリクテッド・ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	—	—	30,000	—	—	—	—
		(—)		(—)	(—)	(—)	(—)
株式報酬	—	—	—	—	1,448	—	1,448
		(—)		(—)	(160,728)	(—)	(160,728)
当期純利益	—	—	—	—	—	3,757	3,757
		(—)		(—)	(—)	(417,027)	(417,027)
2017年12月31日現在	—	—	16,752,171	2	17,580	7,386	24,968
		(—)		(222)	(1,951,380)	(819,846)	(2,771,448)
ストック・オプションの行使及び早期行使ストック・オプションの権利確定による普通株式の発行	—	—	368,632	—	423	—	423
		(—)		(—)	(46,953)	(—)	(46,953)
リストリクテッド・ストック・ユニットの権利確定による普通株式の発行	—	—	10,500	—	—	—	—
		(—)		(—)	(—)	(—)	(—)
リストリクテッド・ストック・ユニットの権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	—	—	△796	—	△9	—	△9
		(—)		(—)	(△999)	(—)	(△999)
株式報酬	—	—	—	—	1,364	—	1,364
		(—)		(—)	(151,404)	(—)	(151,404)
当期純利益	—	—	—	—	—	1,885	1,885
		(—)		(—)	(—)	(209,235)	(209,235)
2018年12月31日現在	—	—	17,130,507	2	19,358	9,271	28,631
		(—)		(222)	(2,148,738)	(1,029,081)	(3,178,041)

テックポイント・インク
連結キャッシュ・フロー計算書
（単位：千米ドル、千円）

	連結会計年度					
	2018年		2017年		2016年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	1,885	209,235	3,757	417,027	3,481	386,391
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：						
減価償却費及び償却費	244	27,084	207	22,977	160	17,760
株式報酬	1,364	151,404	1,448	160,728	439	48,729
繰延費用及び有形固定資産の除却	57	6,327	9	999	7	777
繰延税金	92	10,212	370	41,070	△193	△21,423
資産及び負債の増減：						
売掛金	△143	△15,873	△14	△1,554	△77	△8,547
棚卸資産	640	71,040	△264	△29,304	△1,202	△133,422
前払費用及びその他の流動資産	42	4,662	△705	△78,255	193	21,423
その他の資産	△56	△6,216	△18	△1,998	△23	△2,553
買掛金	151	16,761	85	9,435	△791	△87,801
未払費用	145	16,095	180	19,980	200	22,200
顧客預り金	△4	△444	△739	△82,029	△614	△68,154
その他の長期負債	23	2,553	43	4,773	28	3,108
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	4,440	492,840	4,359	483,849	1,608	178,488
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得	△376	△41,736	△170	△18,870	△346	△38,406
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	△376	△41,736	△170	△18,870	△346	△38,406
財務活動によるキャッシュ・フロー						
ストック・オプションの行使による収入	407	45,177	98	10,878	113	12,543
リストリクテッド・ストック・ユニット の権利確定に伴う源泉課税の為の株取得	△9	△999	—	—	—	—
繰延費用の支払	△57	△6,327	△2,096	△232,656	△832	△92,352
新規株式公開による正味手取金	—	—	9,339	1,036,629	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	341	37,851	7,341	814,851	△719	△79,809
現金及び現金同等物の増加（減少）	4,405	488,955	11,530	1,279,830	543	60,273
現金及び現金同等物—期首残高	21,536	2,390,496	10,006	1,110,666	9,463	1,050,393
現金及び現金同等物—期末残高	25,941	2,879,451	21,536	2,390,496	10,006	1,110,666
キャッシュ・フローの補足情報						
法人税支払額	44	4,884	2,585	286,935	1,819	201,909
非資金投資及び財務活動の補足開示						
未払固定資産購入費用	173	19,203	21	2,331	51	5,661
早期行使ストック・オプションの権利確定	74	8,214	99	10,989	76	8,436
転換優先株式の普通株式への転換	—	—	8,792	975,912	—	—
未払繰延費用	—	—	—	—	161	17,871